

競争と詰め込みではなく一人ひとりに行き届いた教育を！

競争をあおる施策は見直しが必要！

大阪では「私学無償」などと言われますが、授業料の減免には所得制限があり、平均20万円の入学金や指定物品購入など公立に比べ大きな負担があります。また、学費はいったん全額を納入してから還付される学校も多く当座の負担も大変です。だから中学3年の12月時点の進路調査では生徒の約8割が公立高校を志望しています。

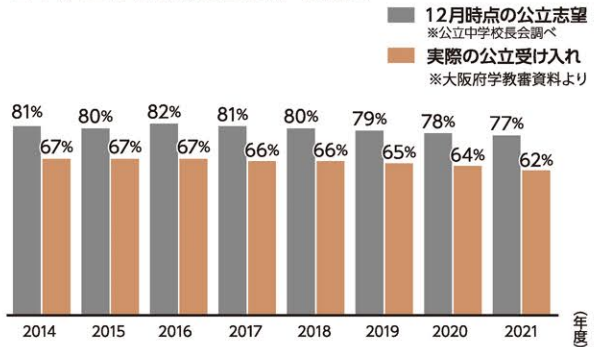
しかし、実際には公立高校への進学は年々減少し約6割に。背景には、通学区の撤廃や進学指導特色校の設置など競争をあおる施策で受験競争が府内全域に拡大・激化し「人気校」に受験生が集中していることがあります。2021年度の府立高校の志願倍率は平均1.1倍。60校で2,411人の「定員割れ」が生じる一方、50校あまりを中心に5,666人も受験生が不合格になっています。

大量の不合格者が出る過酷な競争を子どもたちに強いながら学校をつぶすのではなく、通学区を復活させるなど競争の緩和で、高校「希望者全入」こそめざすべきです。

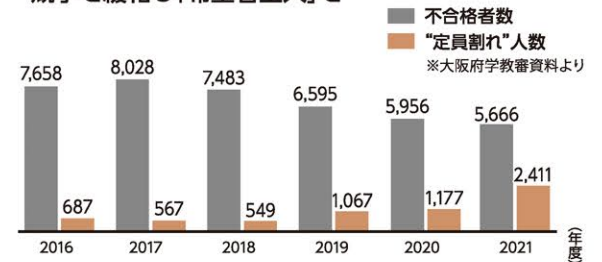
少子化は20人学級実現のチャンス！

OECD諸国では1学級の人数は約20人が標準です。ところが日本は詰め込みの「40人学級」。とりわけ大阪には他府県のような独自措置もありません。少子化で子どもが減っている今こそ、少人数学級に踏み出すべきです。学校を小規模にすれば、一人ひとりに目が届くていねいな教育も可能です。教育行政がしっかりお金をかけて条件整備することが求められています。

■中学生の8割は公立進学を希望



■「定員割れ」の一方で大量の不合格者 競争を緩和し「希望者全入」を



■大阪の通学区の推移

1973年～	2007年～	2014年～
9学区制	4学区制	学区撤廃

■1クラスの人数

OECD平均	23人
日本	32人



※生徒数/クラス数の比較(中学校)



子どもたちの学ぶ権利をまもれ！

「地域の学校」の存続を！

市内唯一の公立高校だった柏原東高校が募集停止された柏原市では、中学生の高校進学率(通信制除く)が明らかに低下しています(グラフ参照)。

来年度からの募集停止が決定された泉鳥取高校は、文字通り阪南市唯一の高校。決定に際して、市長をはじめ市議会、地元自治会からも「なくてはならない学校」と強く反対が表明されました。

「地域の学校」を守り、子どもたちの「学ぶ権利」を保障するとともに、地域社会の活性化をはかるべきです。



高校進学率(通信制)の推移

※学校基本調査をもとに作成

